

令和3年度協働実施経費実績明細									
		① 令和4年3月31日現在							
国立研究開発法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 殿		契 担 当 者	機 関 の						
			所 在 地						
			機 関 名						
			部署・職名						
② 研 担 当 者	氏 名								
	所属部署								
	職 名								
	氏 名								
③ 契約番号(※)			21-210000001						
④ 研究タイプ(※)			E R A T O						
⑤ 研究領域(※)			○○○○○						
⑥ 研究題目(※)			○○○○○						
当事業年度の協働実施経費の支出状況等は以下の通り。									
なお、研究成果の内容については、研究実施報告書又は研究進捗報告書等により別途報告を行っている。									
項目別収支決算表 (円)									
		合 計	協働実施経費						
			物品費	旅費	人件費・謝金	その他	計		
⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ 当 事 業 年 度 分	契約額 (A)	23,200,000	1,000,000	200,000	20,000,000	2,000,000	23,200,000		
	決算額 (B)	23,150,841	1,064,252	230,000	19,611,300	2,245,289	23,150,841		
	うち自己負担額 (B')	0	0	0	0	0	0		
	差引額 (C) = (A) - (B) + (B')	49,159	▲ 64,252	▲ 30,000	388,700	▲ 245,289	49,159		
	収入額 (A')	23,200,000					23,200,000		
	返還済額 (D)	0					0		
	繰越額 (E)	49,159					49,159		
返還予定額 (F) = (A') - (B) + (B') - (D) - (E)	0					0			
前事業年度に繰越額が発生している場合には、以下に支出状況等を記載のこと									
⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ 前 事 業 年 度 分	契約額 (G)	15,400,000	1,500,000	1,200,000	9,390,000	3,310,000	15,400,000		
	決算額 (H)	15,300,000	1,400,000	1,300,000	8,200,000	4,400,000	15,300,000		
	うち自己負担額 (H')	0	0	0	0	0	0		
	繰越決算額 (I)	100,000	0	0	0	100,000	100,000		
	差引額 (J) = (G) - (H) + (H') - (I)	0	100,000	▲ 100,000	1,190,000	▲ 1,190,000	0		
	収入額 (G')	15,400,000					15,400,000		
	返還済額 (K)	0					0		
返還予定額 (L) = (G') - (H) + (H') - (I) - (K)	0					0			
⑳ 協働実施経費充当額 (当十前) (B) - (B') + (I)		23,250,841	1,064,252	230,000	19,611,300	2,345,289	23,250,841		
㉑ 【JSTに返還すべき委託研究費以外の収入が発生した場合、備考欄に事由と金額を記載のこと(例：納入遅延金等)】								JST使用欄	
備考									

※契約番号、研究タイプ、研究領域及び研究題目は 契約書に記載されておりますので、そちらを参照の上記入してください。一部契約では研究タイプ及び研究領域の記載のないものがありますが、その場合には、「その他」とご記入ください。「契約番号」は、直近のものを記入してください。契約番号が付与されていない契約は不要です。

No.	大項目	中項目	入力時の留意事項等
①	日付		翌事業年度に継続する契約もしくは当事業年度末に終了する契約:当事業年度の3/31を記入してください。 当事業年度の3/31より前に終了する契約:契約期間終了日を記入してください。 ※提出日ではありません。
②	研究担当者		研究担当者が2名併記型の場合は、2名とも記入してください。
③	契約番号		契約書に記載された契約番号を記入してください。 ※「契約番号」は、直近のものを記入してください。契約番号が付与されていない契約は不要です。
④	研究タイプ		契約書前文を参照の上、研究タイプを記載してください。なお、一部契約では研究タイプの記載のないものがありますが、その場合には、「その他」と記入してください。
⑤	研究領域		契約書前文を参照の上、記入してください。なお、一部契約では研究領域の記載のないものがありますが、その場合には、「その他」と記入してください。
⑥	研究題目		契約書前文を参照の上、記入してください。
⑦	当事業年度分	契約額 (A)	当事業年度の最終契約額(変更契約による増減反映)を入力してください。
⑧	当事業年度分	決算額 (B)	当事業年度の支出金額を入力してください。協働実施経費の中で自己負担(使途に制限の無い資金(自己資金、寄付金等)を充当して行った執行)がある場合には、当該自己負担額分を含めて入力してください。 間接経費に自己負担額分を含めて計上することはできませんので、注意してください。 ※前事業年度からの繰越額の支出はここに含めず、「前事業年度分」の繰越決算額(I)に入力してください。
⑨	当事業年度分	うち自己負担額 (B')	上記の決算額に含まれる自己負担額分を入力してください。
⑩	当事業年度分	差引額 (C) = (A) - (B) + (B')	【自動計算】 当欄協働実施経費の各費目の絶対値(±)が500万円を超える場合で、かつ、協働実施経費総額(契約額)の50%を超える場合は、費目間流用について、JSTの事前承認を得ているかを研究担当者に確認してください。
⑪	当事業年度分	収入額 (A')	当事業年度のJSTからの受入金額(変更契約に基づく返金がある場合は当該返金額を控除)を入力する欄となりますが、契約額(A)が一旦、自動反映されますので、当事業年度のJSTからの受入金額が契約額と一致しない場合のみ、上書き修正してください。
⑫	当事業年度分	返還済額 (D)	「返還連絡書」(経理様式5)による連絡に基づき、JSTへ返還済の金額を入力してください。 ※当事業年度中に変更契約を締結して返金を行った場合(減額変更)は、本欄には入力せず、契約額(A)に反映してください。
⑬	当事業年度分	繰越額 (E)	当事業年度分の繰越額を入力してください。 なお、企業等に区分される研究機関の場合、繰越額の上限は、直接経費同様10万円となります。
⑭	当事業年度分	返還予定額(F) = (A') - (B) + (B') - (D) - (E)	【自動計算】 JSTへの返還が必要な額です。後日、JSTが発行する精算額通知書に沿って手続きください。
⑮	前事業年度分	契約額 (G)	前事業年度の最終契約額(変更契約による増減反映)を入力してください。
⑯	前事業年度分	決算額 (H)	前事業年度の支出金額(自己負担額含む)を入力してください。
⑰	前事業年度分	うち自己負担額 (H')	上記の前事業年度の決算額に含まれる自己負担額分を入力してください。
⑱	前事業年度分	繰越決算額 (I)	前事業年度からの繰越額で当事業年度に支出した支出金額を費目毎に区分して入力してください。 ※前事業年度からの繰越額ではなく、前事業年度からの繰越額のうち、当事業年度に支出した額ですのでご注意ください。
⑲	前事業年度分	差引額 (J) = (G) - (H) + (H') - (I)	【自動計算】 当欄協働実施経費の各費目の絶対値(±)が500万円を超える場合で、かつ、協働実施経費総額(契約額)の50%を超える場合は、費目間流用について、JSTの事前承認を得ているかを研究担当者に確認してください。
⑳	前事業年度分	収入額 (G')	前事業年度のJSTからの受入金額(変更契約に基づく返金がある場合は当該返金額を控除)を入力する欄となりますが、契約額(G)が一旦、自動反映されますので、前事業年度のJSTからの受入金額が契約額と一致しない場合のみ、上書き修正してください。
㉑	前事業年度分	返還済額 (K)	前事業年度の返還済額を入力してください。
㉒	前事業年度分	返還予定額 (L) = (G') - (H) + (H') - (I) - (K)	【自動計算】 JSTへの返還が必要な額です。後日、JSTが発行する精算額通知書に沿って返還の手続きを進めてください。
㉓	協働実施経費充当額 (当+前) (B)-(B')+I)		【自動計算】 当欄の金額合計は執行済みの委託研究費が否認されない限り精算額に相当します。
㉔	備考		納入遅延金等、当初の研究計画にない収入が発生した場合、JSTに速やかにご相談ください。 その上でJSTに返還すべき収入と判断された場合、当該事由と金額を記載してください。